

平成23年 6 月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では6月20日、21日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館、三原市議会事務局に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。

(会議録の製本には、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

防災について



池田 健一 議員
いけだ けんいち

問 千年に一度という東日本大震災が発生し、防災及び消防力の関心が高まるなか、国・県の防災計画の大幅な見直しが予想される。本市の被害想定、地域防災計画の見直し及び訓練等の考えを聞く。具体には、帰宅困難者の対応や緊急時に行政職員だけで担えない場合の協力体制、更には、自治体の枠を超えた周辺自治体との協力体制づくり、併せて、災害弱者のきめ細かな対応、また、有効な情報伝達として防災無線設置の考えを聞く。

答 この度の東日本大震災では、行政だけでは対応できない課題があり関係機関や住民との連携・協力が不可欠と考える。具体的には防災・危機管理体制の強化、情報伝達の確立、地域防災力の向上及び危険箇所・避難経路の再確認と住民への周



バケツリレー

知等である。今後の国・県の防災計画の見直しを踏まえ、避難所の配置や支援物資の受入れ及び帰宅困難者対策等を検討し、本市の地域防災計画に反映していく。防災無線の整備は、光ケーブルの利用や同時通報システムの整備等を研究・検討する。

孤独死の現状と課題について

問 全国的に一人暮らしの世帯数が増えるなか、孤独死も比例して増加し、社会問題化している。その孤独死の中で半数以上が、40～60代前半の壮年期男性であり、行政福祉的な見守り支援がないなか、地域社会から孤立し誰にも看取られることなく亡くなっている。孤独死そのものが問題ではなく、なぜ孤独死に至ったか背景にあるものを調査・把握し、本市独自の取り組みで、孤独死が防げないか考えを問う。

答 高齢者巡回相談事業やふれあい訪問給食などの実施と、高齢者相談センターが核となつて各種の高齢者見守り支援のネットワーク化を図り支援に努めている。40～50代の壮年期独居男性等の見守り支援は、地域や民生委員の連絡に基づき行っている。また、孤独死に至った背景については、社会との関わりが希薄な状況下にあると認識するが、原因等の詳細については把握できていない。壮年期独居男性を含めた要支援者の実態把握や適切な支援は、重要な課題と受け止め、関係機関と連携し、検討していく。

駅前東館跡地への新庁舎建設について



たかき たけこ
高木 武子 議員

問 ①平成18年12月の新庁舎特別委員会中間報告の受け止めと考え方について。②経済成長率1・0%を見込んだ長期財政計画は甘いのではないかと、見直しをする考えがあるのか。③市民に対する取り組みがされていないが、今後の取り組みについて。④東日本大震災以降の国の動向、経済状況などを市長はどう受けとめ、考えているのか。

答 ①現庁舎は建て替えるの必要性があり、新庁舎の用地は市人用地を取得し、売買時期を23年度とすることで、市人から了解を得た。しかし、学校の耐震化、民間開発の挫折や中心市街地の活性化等による駅前東館跡地の取得など、大きな変化があった。今回の特別委員会では市人用地へ南小学校統合保育所、武道館の整備という方向性が示され

たことにより、18年の中間報告は整理が行われたと考えている。駅前東館跡地については6月末、具体的な活用案を示した。②長期財政計画を示したが、東日本大震災により、本市財政への影響は現時点では不透明である。国が8月に発表する地方財政計画の仮試算の方向性で、見直したい。

③市民への取り組みは、広報への掲載、意見交換会、説明会、三原駅前活性化検討会議などを通じて、合意形成や説明責任を果たしていく。④23年度の本市財政への影響は特別交付税の減少、公共事業の国庫補助金の留保があるが、国の地方財政制度への変更は示されていない。歳入状況を考慮し堅実な財政運営を行う。

地域防災について

問 ①自主防災組織の組

織率を上げる取り組みと訓練について。②芸予地震のときの液状化による実態や被害の状況について。③今後の液状化対策について。④原子力発電所について考え方や方向性について検討していく考えを持っているか。



自主防災組織の訓練

問 今年度で計画終了となる障害者プランについて、その進捗状況や成果は。また、成果や課題を踏まえて、新たなプランの策定に向け、取り組み状況や方向性について問う。



しんもと あきら
新元 昭 議員

答 障害者プランは、平成18年度から23年度までを計画期間として策定し、一、福祉施設入所者の地域生活への移行、二、退院可能な精神障害者の地域生活への移行、三、福祉施設から一般就労への移行について目標値を定めて取り組み、地域生活支援事業などの障害者施策は、地域自立支援協議会、障害者プラン策定専門部会で点検評価を行っているとの評価を得ている。



広島県知的障害者福祉大会

障害者プランの成果と課題について

障害を持つ人の就労支援について

問 障害を持つ人の就労支援は重要な課題であるが、障害者プランでは、新たな就労支援事業の立ち上げ、ハローワークとの連携強化、官公需に係る受注機会の拡大等が掲げられているが、課題である福祉的就労についてハローワークの実施するチャレンジ雇用等取り組みも含めて状況について問う。

答 官公需については、障害者事業所の安定的仕事量を確保するため、無料可燃ごみ処理券等の封筒詰め、都市公園清掃業務、新成人のつどい等記念品の業務委託、福祉祭りにおける物品購入等市役所業務の一部を優先的に発注することで取り組んでいる。平成18年度には2件だったが、22年度では24件と年々増加傾向にある。障害者が一般雇用に向けて経験を積むチャレンジ雇用の取り組みについても、課題として今後とも検討していく。

新庁舎の建設計画について



ひやま さちお
 松山 幸三 議員

問 ①リーマンショック

が起こり、またこの3月11日に東北の大地震が発生し、経済・財政状況が目まぐるしく変わる現在、行政のすべき事は不要不急の出費を押さえ、市民生活の安寧を第一に考えるべきだと考えるがどうか。

答 ②また、6月に移転計画反対の請願書が出されたが、どうお考えか。

答 ①(1)三中和南小

共用グラウンド問題の解消(2)中心市街地の活性化(3)合併特例債の有効活用で財政負担の軽減を図り、総合的・一体的なまちづくりを考えている。

②市の計画を十分説明していない中で、署名活動と受け止めている。誤った情報もあり、6月から正確な情報を提供し、7月から各種団体等を対象に説明会を開き説明責任

を果たしていきたい。

問 ①市長は市民から直接選挙で選ばれて市政を運営している。市民の意向を聞くのがまず一番にすべき事と考えるがどうか。それを我々議員はチェックする事が二元代表制の本旨と考えるがどうか。

答 ②また、庁舎移転については出席議員の3分の2以上の特別決議が必要であるが、何時提案されるつもりか。

答 ①二元代表制である以上、議会の意見を尊重していくのが順序だと考える。

②庁舎の移転は現在検討中なので、しかるべき時期に議案の提出をしたいと考えている。

新教育長に教育行政の基本方針を聞く

問 孟母三遷の言葉が示す通り、地域振興には地

域の教育力も大切であると考ええる。教育行政の基本方針を聞く。

答 知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成をめざし、「受けてみたい、三原で教育を」の精神を受け継ぎ、

(1)学力の向上

(2)幼・小・中連携教育の充実

(3)子育て金のルール(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の徹底

の三点を重点施策として推進し、三原の宝である子ども達が、心豊かで思いやりのある人間に育つよう全力を挙げて取り組んでいく。



東日本大震災で本市事業はどう対応するのか



たにすぎ よしたか
 谷杉 義隆 議員

問 震災後3カ月が経過

した。死者・行方不明者が2万3千人に達し、今も9万人を超える被災者が避難生活を続け、生活の再建や中小企業への支援は手探りの状態である。また東京近郊のある市では、市域の約8割が液状化現象にみまわれ、増えた人口もこの4月に初めて減った。本市も多くの埋立地を住宅化していることから、非常に心配するところである。また、尾道系崎港海岸での津波の高さは約4・24メートルと想定されているが、東日本大震災では40メートルの高さに達したとされている。本市中心部も海、山に囲まれた地形から大型地震による津波に耐えることができないか、現状の事業対応はどうか、3点について質問する。

①港湾整備計画並びに事業促進について。

②水防・防災・避難施設の確保について。

③漁港・漁集の整備について。

答 ①貝野地区・松浜地区で港湾整備事業が進められており、松浜地区では高潮対策などの海岸保全事業も進められている。国・県において防災計画の見直しが行われていることから、本市もその結果を踏まえ見直していく。

②本市のハザードマップでは、地震により堤防が機能しない場合を想定して津波浸水予想図を示しているが、津波被害の拡大が予想されていることから国の被害想定の見直しにあわせ津波・高潮ハザード

ドマップを今年度作成予定。また、避難施設確保については、見直し予定の地域防災計画において民間施設に協力を呼びかけ、避難ビル指定を検討する。

③能地漁港集落の生活環境の改善を図る事業を優先的に実施し、国道185号道路改良事業の早期整備を県に要望すると同時に、雨水ポンプ場及び排水管の整備を行う。津波による影響より高潮の方が大きい(地形的な条件により)と県が示しているが、技術基準が改正された時は新たな基準で実施していく。



穏やかな海、津波に耐えられるか